

平成 14 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

TEL (03) 3864-5883

氏名 山崎 秀夫

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 6 月期の連結業績 (平成 13 年 6 月 21 日 ~ 平成 14 年 6 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月期	32,220	(7.0)	1,764	(38.4)	1,872	(36.3)
13 年 6 月期	34,657	(2.1)	2,865	(10.3)	2,938	(15.3)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	滞 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 6 月期	946	(-)	58 32	- -	5.2	6.4	5.8
13 年 6 月期	1,510	(30.5)	93 05	- -	8.2	10.1	8.5

(注) 持分法投資損益 14 年 6 月期 - 百万円 13 年 6 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14 年 6 月期 16,224,922 株 13 年 6 月期 16,228,986 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14 年 6 月期	29,178	17,631	60.4	1,087	17
13 年 6 月期	29,092	18,933	65.1	1,166	62

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 6 月期 16,217,667 株 13 年 6 月期 16,228,986 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月期	780	3,065	526	8,171
13 年 6 月期	2,685	224	130	10,950

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 15 年 6 月期の連結業績予想 (平成 14 年 6 月 21 日 ~ 平成 15 年 6 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	500	240
通 期	33,300	2,050	1,110

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 68 円 44 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、連結添付資料の 5 ページをご参照下さい。

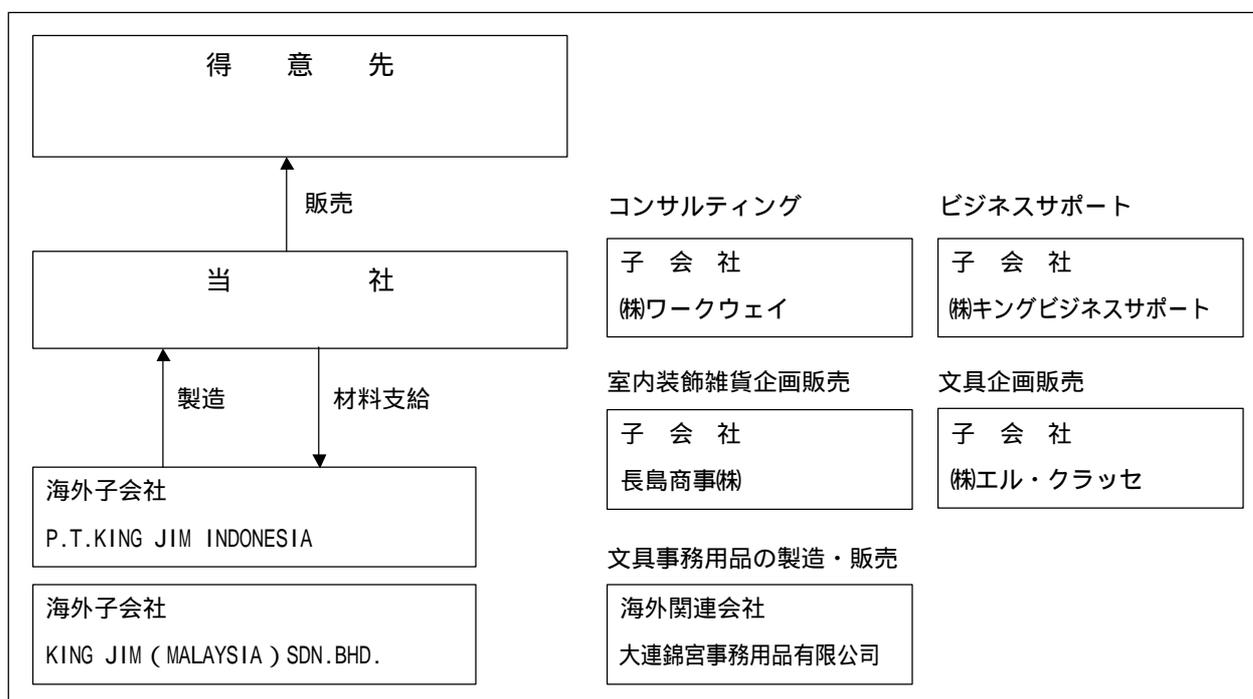
．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、ファイル、電子文具等情報整理用品の製造販売およびこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。また、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、とじ具の製造を行っております。

附帯事業では子会社の(株)ワークウェイがファイリングコンサルタント業を、(株)キングビジネスサポートがオフィスサービス業を、(株)エル・クラッセが文具企画販売業を、長島商事(株)が室内装飾雑貨企画販売業をそれぞれ営んでおります。

なお、当連結会計期間より長島商事(株)を新規に連結対象とし、大連錦宮事務用品有限公司を新規に持分法適用対象としました。また、プロショップス・ドット・コム(株)は解散したため、当社の連結決算は、当社と子会社6社で行っております。



注) 子会社は全て連結子会社であり、関連会社の大連錦宮事務用品有限公司は持分法適用会社であります。

．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と情報活用」をテーマに、豊かなビジネス空間と快適環境の創造に役立つ、さまざまな商品を積極的に開発し、提供してまいりました。

今、21世紀という新しい時代の扉を開けた中で、社会や産業、生活の価値は大きく変化しています。当社はこの変化の胎動を敏感に感じ、新しい世の中にふさわしい新しい価値を伴った製品を、これからも積極的にご提案させていただきます。

当社の企業理念は、商品を通じた社会への貢献にあります。

また、当社の事業は、製品の開発・生産だけでなく、地球環境や自然との調和を伴った活動にあります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は昭和62年2月の店頭登録以来、毎年1株当たり14円の配当を継続してまいりました。それに加え、平成4年6月期および平成9年6月期には、創業65周年および70周年を記念してそれぞれ1円の記念配当を実施し、平成13年6月期には東証2部上場記念として6円の記念配当を実施いたしました。また、平成元年6月期以降9回に亘り、1割の株式無償交付ないし株式分割を行うことにより、株主の皆様に対する利益還元積極的に取り組んでまいりました。さらに平成11年6月期からは、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するとともに当社の事業に対する理解促進をはかるため、株主優待制度を新設し、全株主（単元未満株主を除く）の皆様を対象に年一回、市価3,000円程度の当社製品を贈呈することにいたしました。

今後も財務基盤の一層の強化に努めるとともに安定した配当を継続することに最重点をおき、株主の皆様に対する利益還元引き続き積極的に取り組んで参りたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、年間普通配当金14円に創業75周年記念配当金2円を加え、1株当たり16円とさせていただきます。予定であります。

また、今後の熾烈な競争に勝ち抜いて行くため、強固な経営基盤を確立するとともに新製品の研究開発投資を積極的に行うことのほか、海外拠点の拡充、強化を含むコスト競争力の強化のための合理化投資、更にはM&Aを含む新事業分野開拓の投資にも前向きに取り組んでいく必要があるため、内部留保の充実に努めていく所存であります。

3. 投資単価の引下げに関する考え方および方針等

「1単元の株式数のくくりなおし」については今後の検討課題にしております。

4. 中長期的な経営戦略

経営指標としてROEを重視し、経営資源の「選択と集中」を進めることで資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略につきましては、平成13年6月期から平成15年6月期における「中期経営計画」において、下記の通り定めております。

・方針

厳しい競争を勝ち抜くために「強みの強化」をはかり業績向上を目指すとともに「環境変化に強い体質」づくりに取り組む。

・基本戦略

- 1) 当社の市場占有率の高い3つの商品群（厚型ファイル・クリアファイル・ラベルライター）の各々に、個別の新製品戦略および販売戦略を実行し、業績拡大をはかる。
- 2) 変化に対応する俊敏な製品の供給体制をつくりあげる（販売、原材料等の調達、生産、物流が連動するサプライチェーンマネジメント）。
- 3) 既存事業の周辺市場において一般文具、電子文具と並ぶ第3の柱となる新事業の研究および技術の開発への取り組み。
- 4) コスト削減と業務の効率化を推進し、スリムな体制を作りあげる。

5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き設備投資および個人消費の回復は進まず、本格的な回復にはもうしばらくの時間がかかるものと思われます。

このような状況の中、当社が対処すべき最重点課題は、変化する市場のニーズに対応した新製品の開発であり、これに対して従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

また、営業活動を強化し売上の増大をはかると共に、海外生産基地を有機的に活用した生産の合理化と製造原価率の低減、本年8月稼働の松戸ロジスティクスセンターの活用による物流経費の削減等、一層の経費削減に取り組み、収益の向上に全力を尽くします。

中期的課題としては、ファイル、テブラ等電子文具の強化と共に、これらに次ぐ第3の柱の構築に当社の経営資源を投入してまいります。子会社を含め当社グループは、法人から個人までの幅広い顧客のニーズを捉え、顧客満足を追及するメーカーとして、物造りに情熱を捧げて行きたいと考えております。

6. その他

当社に対し、ブラザー工業株式会社が提起してまいりました特許権侵害による当社製品の販売差止請求の仮処分申立につき平成14年1月、過去分の特許権実施許諾の対価を支払うこと、また、特許権の実施許諾料を支払うことで和解が成立しました。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の概況

当期のわが国経済は、IT関連需要の不振等による世界経済の後退が進む中、完全失業率が5%台で推移するなど雇用環境の悪化を受けて、個人消費は低調に推移しました。

また、企業収益の悪化、高水準の倒産を背景として、企業の設備投資意欲も減少し、依然、景気は低迷した状況が続きました。

当業界におきましても、民間企業を始めとする顧客の経費節減による需要の低迷と顧客ニーズの多様化、あるいは、通信販売、マーケットプレースなどの購買システムの変化による流通の再編等、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、一般文具では、量産技術の蓄積と徹底したコストダウン設計により実現できた、A4サイズパイプ式ファイル「975GX」、10代～20代前半の男女を対象に、洗練されたスマートフォルムのケースファイル、キャリングケース等で構成された「ワナビーズ」シリーズなどの新製品、電子文具では、「テブラ」のオフィスモデルの最高級機種「テブラPRO SR910」から、ホーム向けモデルの「テブラPRO SR50」、「テブラPRO SR30」まで計7機種の新発売や「テルレッツ」ブランドシリーズ第2弾5品種11点の市場投入などを行い、積極的な販売活動を展開しました。しかしながら、急激な需要の低迷により、売上高は、一般文具154億2,283万円と前年同期と比べ8億8,175万円(5.4%)の減収、電子文具167億9,759万円と前年同期と比べ15億5,568万円(8.5%)の減収、合計322億2,043万円と前年同期と比べ24億3,743万円(7.0%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、引き続き製造原価率低減と経費節減に努めましたが、経常利益は前期比36.3%減少の18億7,257万円、特許使用和解金等33億6,200万円を特別損失として計上した影響もあり、当期純損失は、9億4,630万円(前期は15億1,007万円の利益計上)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書要約

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	10,950,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,065,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,653
現金及び現金同等物の増加高	2,779,151
現金及び現金同等物の期末残高	8,171,100

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 16 億 3,399 万円となりましたが、減価償却費や特許使用和解金等の未払いがあり、前年同期より 70.9%減少の 7 億 8,043 万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得により 30 億 6,521 万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等により 5 億 2,601 万円の支出となった結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前年同期比 25.4%減少の 81 億 7,110 万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しは、わが国経済が本格的な景気の回復には未だ時間を要すると見られる中、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

営業面においては、一般文具では、主力の厚型ファイルのラインアップを揃え、紙製ボックスファイルと同価格を実現したポリプロピレン製のボックスファイルを投入、機能性、コストなどユーザーニーズに木目細かく対応すると共に、厚型ファイルに欠かせない、新型ホルダー等のサプライズも充実させ、拡販をはかります。電子文具のテプラにおいては、製品ラインアップの整理が済み、パソコンリンク製品と低価格の個人向け製品等ユーザーニーズに合わせた販売を強化し拡販をはかります。

海外工場の増設を含め、海外生産基地の活用による生産の合理化と製造原価率の低減、また、8月に稼働の松戸ロジスティクスセンターの活用による物流経費の削減も見込まれます。

以上により、次期の連結業績は売上高 333 億円、営業利益 20 億 3,000 万円、経常利益 20 億 5,000 万円、当期利益 11 億 1,000 万円を見込んでおります。

1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年6月20日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月20日現在)		増減額 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]			%		%	
流 動 資 産		17,763,758	60.9	19,097,437	65.6	1,333,678
現金及び預金		2,363,682		1,579,401		784,281
受取手形及び売掛金		4,026,491		4,212,457		185,965
有価証券		-		171,292		171,292
棚卸資産		3,492,568		3,264,612		227,955
繰延税金資産		906,354		189,413		716,941
短期貸付金		6,001,429		9,201,119		3,199,690
その他		1,017,473		531,341		486,131
貸倒引当金		44,240		52,200		7,959
固 定 資 産		11,414,754	39.1	9,995,443	34.4	1,419,311
有形固定資産		5,762,764	19.7	5,423,580	18.6	339,184
建物及び構築物		1,241,839		1,328,113		86,274
機械装置及び運搬具		1,633,023		1,654,055		21,031
土地		1,280,706		1,275,273		5,433
建設仮勘定		986,993		491,206		495,787
その他		620,201		674,932		54,730
無形固定資産		519,489	1.8	193,808	0.7	325,680
連結調整勘定		46,908		-		46,908
その他		472,581		193,808		278,772
投資その他の資産		5,132,500	17.6	4,378,054	15.1	754,446
投資有価証券		1,928,371		1,229,669		698,701
繰延税金資産		437,407		367,189		70,218
保険積立金		2,098,665		1,618,343		480,321
その他		725,103		1,165,173		440,069
貸倒引当金		57,048		2,322		54,725
資 産 合 計		29,178,513	100.0	29,092,881	100.0	85,632

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年6月20日現在)		前連結会計年度 (平成13年6月20日現在)		増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	[負債の部]		%		%	
流動負債		10,668,971	36.6	9,247,012	31.8	1,421,958
支払手形及び買掛金		6,927,845		6,489,763		438,081
短期借入金		563,527		470,000		93,527
未払法人税等		54,067		707,472		653,404
未払金		2,570,099		-		2,570,099
その他		553,431		1,579,776		1,026,345
固定負債		729,426	2.5	759,910	2.6	30,484
退職給付引当金		190,122		248,996		58,874
役員退職引当金		345,111		331,606		13,505
繰延税金負債		8,024		-		8,024
その他		186,168		179,307		6,860
負債合計		11,398,397	39.1	10,006,922	34.4	1,391,474
	[少数株主持分]					
少数株主持分		148,616	0.5	152,841	0.5	4,224
	[資本の部]					
資本金		1,978,690	6.8	1,978,690	6.8	-
資本準備金		1,840,956	6.3	1,840,956	6.3	-
連結剰余金		14,072,591	48.2	15,395,650	52.9	1,323,058
其他有価証券評価差額金		23,719	0.1	29,472	0.1	5,753
為替換算調整勘定		229,302	0.8	252,072	0.8	22,769
自己株式		7,718	0.0	636	0.0	7,082
資本合計		17,631,499	60.4	18,933,117	65.1	1,301,617
負債、少数株主持分及び資本合計		29,178,513	100.0	29,092,881	100.0	85,632

2 . 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日 至 平成14年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)		増減額 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		32,220,439	100.0	34,657,876	100.0	2,437,436
売 上 原 価		21,328,809	66.2	23,181,815	66.9	1,853,005
売 上 総 利 益		10,891,629	33.8	11,476,060	33.1	584,431
販売費及び一般管理費		9,127,197	28.3	8,611,055	24.8	516,141
営 業 利 益		1,764,431	5.5	2,865,004	8.3	1,100,572
営 業 外 収 益		196,887	0.6	189,954	0.5	6,933
受取利息		27,643		117,277		89,633
受取配当金		6,063		3,598		2,464
為替差益		104,933		-		104,933
その他		58,246		69,078		10,831
営 業 外 費 用		88,748	0.3	116,873	0.3	28,124
支払利息		5,422		5,693		270
為替差損		-		35,068		35,068
退職給付会計基準変更時差異償却		-		57,875		57,875
有価証券売却損		71,098		-		71,098
その他		12,228		18,237		6,009
経 常 利 益		1,872,570	5.8	2,938,085	8.5	1,065,515
特 別 利 益		22,842	0.1	4,930	0.0	17,911
貸倒引当金戻入益		-		4,615		4,615
固定資産売却益		22,842		314		22,527
特 別 損 失		3,529,408	11.0	224,709	0.6	3,304,699
固定資産売却損		14,378		17,530		3,152
固定資産除却損		76,893		203,428		126,535
投資有価証券評価損		49,396		3,750		45,646
特許使用和解金等		3,362,000		-		3,362,000
会員権評価損		26,740		-		26,740
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		1,633,996	5.1	2,718,306	7.9	4,352,302
法人税、住民税及び事業税		78,201		1,207,735		1,129,533
法人税等調整額		785,094		14,006		799,100
少数株主利益		19,203		-		19,203
少数株主損失		-		13,510		13,510
当期純利益又は当期純損失		946,307	3.0	1,510,076	4.4	2,456,383

3 . 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	増減額
連結剰余金期首残高	15,395,650	14,173,136	1,222,514
連結剰余金期首残高	15,395,650	14,173,136	1,222,514
連結剰余金減少高	376,750	287,561	89,189
配当金	324,550	227,211	97,339
役員賞与	52,200	60,350	8,150
当期純利益又は当期純損失	946,307	1,510,076	2,456,383
連結剰余金期末残高	14,072,591	15,395,650	1,323,058

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	1,633,996	2,718,306	4,352,302
減価償却費	908,700	1,006,112	97,411
連結調整勘定償却額	11,727	-	11,727
役員退職引当金の増加額	13,505	11,353	2,152
貸倒引当金の増加(減少)額	45,471	54,609	100,080
受取利息及び受取配当金	33,707	120,876	87,169
支払利息	5,422	5,693	270
為替差益	12,033	11,743	289
有価証券売却損	71,098	-	71,098
固定資産除却損	74,763	165,146	90,383
投資有価証券評価損	49,396	3,750	45,646
会員権評価損	26,740	-	26,740
特許使用和解金等	3,362,000	-	3,362,000
役員賞与支払額	52,200	60,350	8,150
売上債権の減少額	280,827	574,837	294,009
棚卸資産の増加(減少)額	134,211	564,690	698,901
その他資産の増加(減少)額	310,788	217,041	527,830
仕入債務の増加(減少)額	423,270	913,127	1,336,397
未収消費税等の増加額	165,223	-	165,223
未払消費税等の減少額	96,838	108,893	12,054
未払過去勤務債務の減少額	-	307,099	307,099
退職給付引当金の減少(増加)額	63,959	248,996	312,956
その他負債の増加額	381,325	54,717	326,607
その他	5,735	17,530	23,266
小 計	3,145,554	4,011,476	865,921
利息及び配当金受取額	34,084	180,643	146,559
利息支払額	5,422	5,693	270
法人税等支払額	731,786	1,500,914	769,127
特許使用和解金等支払額	1,662,000	-	1,662,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,430	2,685,513	1,905,082

(単位：千円未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	増減額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4,400,000	-	4,400,000
有価証券の売却による収入	4,370,701	-	4,370,701
投資有価証券の取得による支出	729,990	712,518	17,472
投資有価証券の売却による収入	-	5,026	5,026
保険による運用の支出	480,321	707,430	227,109
無形固定資産の取得による支出	367,876	118,425	249,451
無形固定資産の売却による支出	29,650	-	29,650
有形固定資産の取得による支出	1,902,877	827,824	1,075,053
有形固定資産の売却による収入	259,696	24,001	235,695
出資による支出	30,000	-	30,000
出資金の回収による収入	50	3,709	3,659
保証金の支出	16,800	-	16,800
保証金の回収による収入	17,795	57,655	39,860
事業保険の支出	2,290	3,342	1,052
定期預金の預入による支出	174,600	500,000	325,400
定期預金の払出による収入	515,800	3,000,000	2,484,200
新規連結子会社の取得による支出	153,208	-	153,208
その他	946	3,191	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,065,218	224,043	3,289,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加(減少)額	3,335	61,059	64,395
長期借入金返済による支出	198,112	-	198,112
長期借入による収入	-	157,220	157,220
配当金の支払額	324,057	226,775	97,282
その他	7,182	215	6,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,016	130,829	395,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,653	16,608	15,045
現金及び現金同等物の増加額	2,779,151	2,795,334	5,574,503
現金及び現金同等物の期首残高	10,950,251	8,154,917	2,795,333
現金及び現金同等物の期末残高	8,171,100	10,950,251	2,779,151

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名 (株)ワークウェイ、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.

(株)キングビジネスサポート、(株)エル・クラッセ、長島商事(株)

なお、長島商事(株)については当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。また、プロショップス・ドット・コム(株)については、当連結会計年度において解散したことにより連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 関連会社の数 1社

会社名 大連錦宮事務用品有限公司

なお、大連錦宮事務用品有限公司の増加は、当連結会計年度において合併会社を設立したことによるものです。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAと長島商事(株)の決算日は5月31日であります。また、持分法適用会社である大連錦宮事務用品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2) デリバティブ ……………時価法

3) たな卸資産

製品および仕掛品……………総平均法に基づく原価法

材料および貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法を採用しています。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)および長期前払費用

定額法を採用しております。

3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

未払金は負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に419,557千円含まれています。

・注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年6月20日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月20日現在)
1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 30,000千円	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,253,445千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,103,772千円
3. 自己株式の数 12,179株	3. 自己株式の数 860株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 980,293千円 給料手当 2,891,850千円 賃借料 896,954千円 役員退職引当金繰入額 27,569千円 退職給付費用 227,973千円 特許権使用料 337,005千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 971,094千円 給料手当 2,825,007千円 賃借料 934,129千円 役員退職引当金繰入額 25,617千円 退職給付費用 203,622千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 979,056千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 787,686千円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,950千円 借地権 20,891千円 合 計 22,842千円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 314千円
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 14,378千円	4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 149千円 機械装置及び運搬具 121千円 土地 17,130千円 その他 124千円 無形固定資産 5千円 合 計 17,530千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,911千円 機械装置及び運搬具 25,416千円 その他 41,823千円 無形固定資産 612千円 撤去費用 2,130千円 合 計 76,893千円	5. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 31,594千円 機械装置及び運搬具 46,104千円 その他 29,993千円 無形固定資産 57,454千円 撤去費用 38,282千円 合 計 203,428千円
6. 特別損失の特許使用和解金等 ブラザー工業(株)の当社に対する販売差止仮処分申立の和解に伴うものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,363,682 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">192,450 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">5,999,868 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,171,100 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,363,682 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	192,450 千円	短期貸付金(現先運用)	5,999,868 千円	現金及び現金同等物	8,171,100 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,079,401 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF他)</td> <td style="text-align: right;">171,292 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">9,199,558 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,950,251 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,079,401 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000 千円	有価証券(MMF他)	171,292 千円	短期貸付金(現先運用)	9,199,558 千円	現金及び現金同等物	10,950,251 千円
現金及び預金	2,363,682 千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	192,450 千円																		
短期貸付金(現先運用)	5,999,868 千円																		
現金及び現金同等物	8,171,100 千円																		
現金及び預金	2,079,401 千円																		
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000 千円																		
有価証券(MMF他)	171,292 千円																		
短期貸付金(現先運用)	9,199,558 千円																		
現金及び現金同等物	10,950,251 千円																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">長島商事(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">359,099 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,325 千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">58,635 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">163,351 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,836 千円</td> </tr> <tr> <td>長島商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,871 千円</td> </tr> <tr> <td>長島商事(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,662 千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 長島商事(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">153,208 千円</td> </tr> </table>	長島商事(株)		流動資産	359,099 千円	固定資産	59,325 千円	連結調整勘定	58,635 千円	流動負債	163,351 千円	固定負債	31,836 千円	長島商事(株)株式の取得価額	281,871 千円	長島商事(株)の現金及び現金同等物	128,662 千円	差引: 長島商事(株)取得のための支出	153,208 千円	
長島商事(株)																			
流動資産	359,099 千円																		
固定資産	59,325 千円																		
連結調整勘定	58,635 千円																		
流動負債	163,351 千円																		
固定負債	31,836 千円																		
長島商事(株)株式の取得価額	281,871 千円																		
長島商事(株)の現金及び現金同等物	128,662 千円																		
差引: 長島商事(株)取得のための支出	153,208 千円																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> </tr> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,316</td> <td style="text-align: right;">146,137</td> <td style="text-align: right;">149,454</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">829</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> <td style="text-align: right;">39,112</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">107,853</td> <td style="text-align: right;">110,341</td> </tr> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計		千 円	千 円	千 円	取 得 価 額				相 当 額	3,316	146,137	149,454	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	829	38,283	39,112	期 末 残 高 相 当 額	2,487	107,853	110,341	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千 円</td> <td style="text-align: center;">千 円</td> </tr> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> </table>		工 具 器 具 備 品	合 計		千 円	千 円	取 得 価 額			相 当 額	6,400	6,400	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,598	5,598	期 末 残 高 相 当 額	801	801
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計																																								
	千 円	千 円	千 円																																								
取 得 価 額																																											
相 当 額	3,316	146,137	149,454																																								
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	829	38,283	39,112																																								
期 末 残 高 相 当 額	2,487	107,853	110,341																																								
	工 具 器 具 備 品	合 計																																									
	千 円	千 円																																									
取 得 価 額																																											
相 当 額	6,400	6,400																																									
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,598	5,598																																									
期 末 残 高 相 当 額	801	801																																									
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td style="text-align: right;">28,198 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">82,142 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">110,341 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	28,198 千円	1	年 超	82,142 千円	合 計		110,341 千円	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>年 内</td> <td style="text-align: right;">13,985 千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">801 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td style="text-align: right;">14,787 千円</td> </tr> </table>	1	年 内	13,985 千円	1	年 超	801 千円	合 計		14,787 千円																								
1	年 内	28,198 千円																																									
1	年 超	82,142 千円																																									
合 計		110,341 千円																																									
1	年 内	13,985 千円																																									
1	年 超	801 千円																																									
合 計		14,787 千円																																									
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																										
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																										
<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">23,254 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	23,254 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">59,786 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">59,786 千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	59,786 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	59,786 千円																																		
支 払 リ ー ス 料	23,254 千円																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	23,254 千円																																										
支 払 リ ー ス 料	59,786 千円																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	59,786 千円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																										

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年6月20日現在)	前連結会計年度 (平成13年6月20日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,667千円</td></tr> <tr><td>製品否認</td><td style="text-align: right;">178,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">143,706千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">162,202千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,992千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">700,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,669千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,403,428千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">43,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,360,243千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,482千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,024千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24,506千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,335,737千円</p>	未払事業税否認	5,667千円	製品否認	178,936千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	143,706千円	ソフトウェア償却超過額	162,202千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	77,992千円	税務上の繰越欠損金	700,253千円	その他	134,669千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,403,428千円</u>	評価性引当金	43,185千円	繰延税金資産合計	1,360,243千円	特別償却準備金	16,482千円	その他	8,024千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,506千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">65,573千円</td></tr> <tr><td>製品否認</td><td style="text-align: right;">110,444千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,440千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">108,219千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,703千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152,665千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>714,600千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33,555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">681,045千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19,956千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,956千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 661,088千円</p>	未払事業税否認	65,573千円	製品否認	110,444千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	139,440千円	ソフトウェア償却超過額	108,219千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104,703千円	税務上の繰越欠損金	33,555千円	その他	152,665千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>714,600千円</u>	評価性引当金	33,555千円	繰延税金資産合計	681,045千円	特別償却準備金	19,956千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,956千円</u>
未払事業税否認	5,667千円																																																		
製品否認	178,936千円																																																		
役員退職引当金損金算入限度超過額	143,706千円																																																		
ソフトウェア償却超過額	162,202千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	77,992千円																																																		
税務上の繰越欠損金	700,253千円																																																		
その他	134,669千円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,403,428千円</u>																																																		
評価性引当金	43,185千円																																																		
繰延税金資産合計	1,360,243千円																																																		
特別償却準備金	16,482千円																																																		
その他	8,024千円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24,506千円</u>																																																		
未払事業税否認	65,573千円																																																		
製品否認	110,444千円																																																		
役員退職引当金損金算入限度超過額	139,440千円																																																		
ソフトウェア償却超過額	108,219千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,703千円																																																		
税務上の繰越欠損金	33,555千円																																																		
その他	152,665千円																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>714,600千円</u>																																																		
評価性引当金	33,555千円																																																		
繰延税金資産合計	681,045千円																																																		
特別償却準備金	19,956千円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>19,956千円</u>																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.72%</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%	住民税均等割額	0.94%	その他	0.72%	 		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%																																		
法定実効税率	42.05%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%																																																		
住民税均等割額	0.94%																																																		
その他	0.72%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%																																																		

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。一部の連結子会社では、退職一時金制度があり、中小企業退職金共済制度および特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社においては、退職給付制度は設けておりません。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,071,158 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,540,752 千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">530,405 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">340,283 千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">190,122 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190,122 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成14年3月31日現在の年金資産の額は、2,493,081千円であります。これは平成14年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>2) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,071,158 千円	年金資産	2,540,752 千円	<u>小計(+)</u>	530,405 千円	未認識数理計算上の差異	340,283 千円	<u>合計(+)</u>	190,122 千円	退職給付引当金	190,122 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,961,184 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,576,352 千円</td> </tr> <tr> <td><u>小計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">384,832 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135,835 千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計(+)</u></td> <td style="text-align: right;">248,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">248,996 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成13年3月31日現在の年金資産の額は、2,534,503千円であります。これは平成13年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p>	退職給付債務	2,961,184 千円	年金資産	2,576,352 千円	<u>小計(+)</u>	384,832 千円	未認識数理計算上の差異	135,835 千円	<u>合計(+)</u>	248,996 千円	退職給付引当金	248,996 千円
退職給付債務	3,071,158 千円																								
年金資産	2,540,752 千円																								
<u>小計(+)</u>	530,405 千円																								
未認識数理計算上の差異	340,283 千円																								
<u>合計(+)</u>	190,122 千円																								
退職給付引当金	190,122 千円																								
退職給付債務	2,961,184 千円																								
年金資産	2,576,352 千円																								
<u>小計(+)</u>	384,832 千円																								
未認識数理計算上の差異	135,835 千円																								
<u>合計(+)</u>	248,996 千円																								
退職給付引当金	248,996 千円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">183,728 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88,835 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77,290 千円</td> </tr> <tr> <td><u>数理計算上の差異の費用処理</u></td> <td style="text-align: right;">27,167 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">222,440 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額 106,168 千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	183,728 千円	利息費用	88,835 千円	期待運用収益	77,290 千円	<u>数理計算上の差異の費用処理</u>	27,167 千円	退職給付費用(+ + +)	222,440 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,566 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">89,900 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78,951 千円</td> </tr> <tr> <td><u>会計基準変更時差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;">57,875 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">257,391 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額 96,311 千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2) 会計基準変更時差異 57,875 千円は当連結会計年度において一括償却し、営業外費用として計上しております。</p>	勤務費用	188,566 千円	利息費用	89,900 千円	期待運用収益	78,951 千円	<u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	57,875 千円	退職給付費用(+ + +)	257,391 千円				
勤務費用	183,728 千円																								
利息費用	88,835 千円																								
期待運用収益	77,290 千円																								
<u>数理計算上の差異の費用処理</u>	27,167 千円																								
退職給付費用(+ + +)	222,440 千円																								
勤務費用	188,566 千円																								
利息費用	89,900 千円																								
期待運用収益	78,951 千円																								
<u>会計基準変更時差異の費用処理額</u>	57,875 千円																								
退職給付費用(+ + +)	257,391 千円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	3.00%	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.00%	期待運用収益率	3.00%	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	3.00%																								
過去勤務債務の額の処理年数	-																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	3.00%																								
期待運用収益率	3.00%																								
過去勤務債務の額の処理年数	-																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																								

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)および前連結会計年度(自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計期間(平成14年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	36,928	71,424	34,495
(2)債券	1,399,910	1,411,900	11,990
(3)その他	-	-	-
小 計	1,436,838	1,483,324	46,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	418,655	332,702	85,953
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	418,655	332,702	85,953
合 計	1,855,494	1,816,026	39,467

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,370,701	-	71,098

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,344
合 計	112,344

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	1,099,910	300,000	-
合計	-	1,099,910	300,000	-

前連結会計期間（平成13年6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	40,756	67,834	27,077
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	40,756	67,834	27,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	357,416	279,480	77,935
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小 計	357,416	279,480	77,935
合 計	398,173	347,314	50,858

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,013	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	82,355
非上場債券	800,000
中期国債ファンド	110,890
マネー・マネージメント・ファンド	45,356
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,045
合 計	1,053,647

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	500,000	300,000	-
合計	-	500,000	300,000	-

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 150,254 千円

中期国債ファンド 60,000 千円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 86,117 千円

非上場の外国債券 300,000 千円

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成13年6月21日 至平成14年6月20日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

仕入コスト確保のための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区 分	種 類	当連結会計年度(平成14年6月20日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
		千円	千円	千円	千円
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	31,968	-	29,560	2,407
	合 計	31,968	-	29,560	2,407

(注) 時価の算定方法

為替相場については、先物相場を使用しております。

前連結会計年度(自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 13 年 6 月 21 日 至平成 14 年 6 月 20 日)

属 性	名 称	所在地	資本金 又は出 資金 千円	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取 引 金 額 千円	科 目	期 末 残 高 千円
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員および その近親者 が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社等並びに 当該会社等 の子会社	キング 産業株 式会社	東京都 千代田 区	37,800	不動産 賃貸業	当社取締 役会長お よびその 近親者が 64%を直接 所有	兼任 1名	設備の 賃借	本 社 ル の 賃 借 他	114,051	-	-
								同 の 借 係 差 保 金	-	保証金	74,800
役員および その近親者 が議決権の 過半数を自 己の計算に おいて所有 している会 社等並びに 当該会社等 の子会社	有限会 社エム ケージ ム	東京都 千代田 区	3,000	不動産 管理業	当社取締 役会長が 100%を直 接所有	なし	設備の 賃借	独 身 寮 よ び ル の 賃 借	29,928	-	-
								同 の 借 係 差 保 金	-	保証金	16,112

・生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)
文具事務用品の製造販売	35,289,607 千円	37,653,786 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)		増 減	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,348,865 千円	26,514 千円	1,285,681 千円	23,675 千円	63,183 千円	2,838 千円

(注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。

2. 上記の金額には消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成13年6月21日) (至 平成14年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)
一般文具	15,422,839 千円	16,304,595 千円
電子文具	16,797,599 千円	18,353,280 千円
合 計	32,220,439 千円	34,657,876 千円

(注) 1. 上記の金額には消費税を含んでおりません。